



日本政策金融公庫

農林水産事業本部

株式会社日本政策金融公庫の農業融資について



2010年9月30日

1. 日本政策金融公庫法の概要(農林水産事業関係)



日本政策金融公庫
農林水産事業本部

(目的)

第1条 株式会社日本政策金融公庫は、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつ
つ、農林水産業者の資金調達を支援するための金融の機能を担う株式会社である旨を規定。

(株式の政府保有)

第3条 政府は、常時、公庫のすべての発行済株式を保有することを規定。

(業務の範囲)

第11条 公庫の融資対象及び貸付資金を規定。

(予算の議決)

第33条 公庫の予算は、国の予算と同様、国会の議決によることを規定。

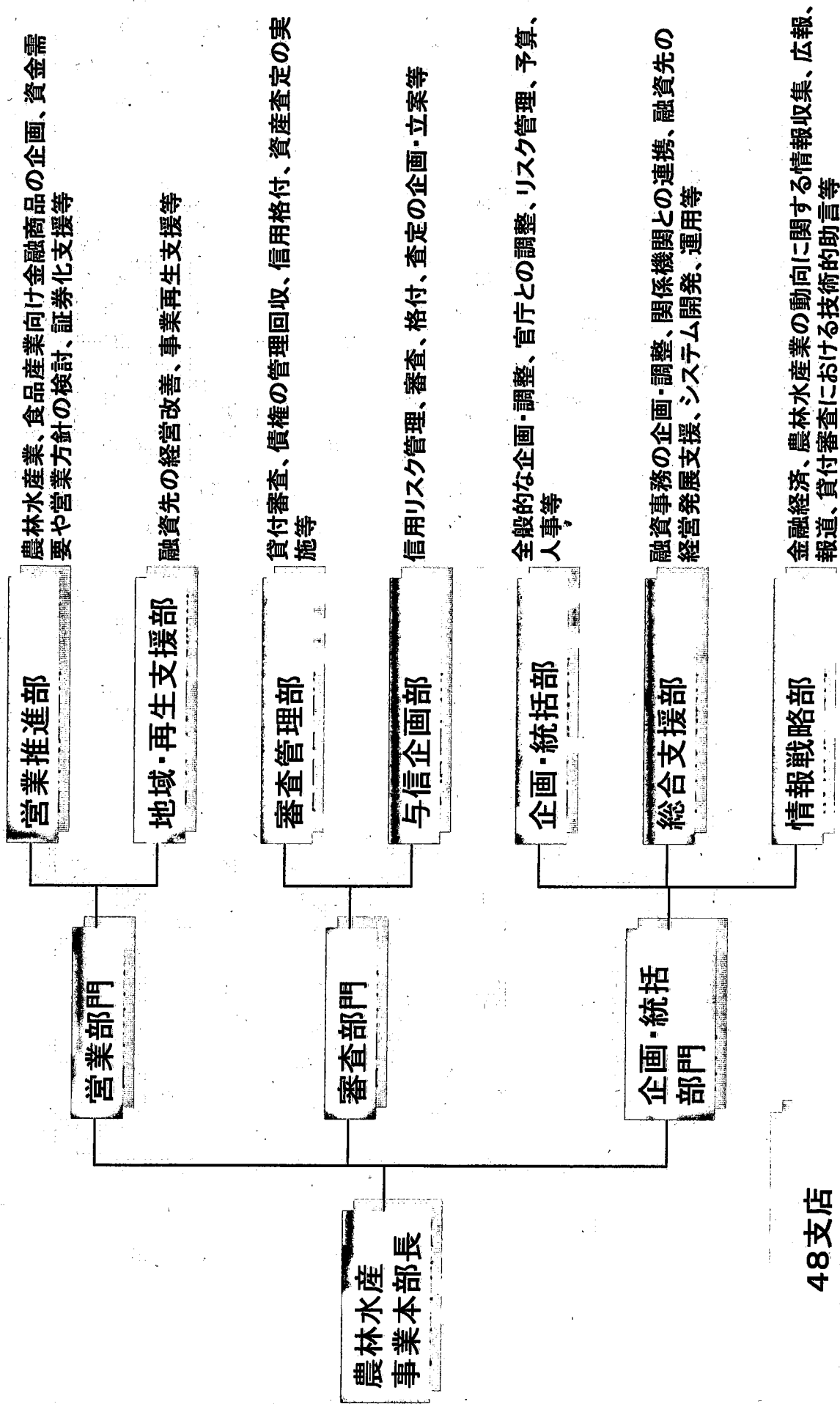
(政府の貸付け)

第48条 政府は、公庫に対して資金の貸付けをすることができることを規定。

(監督)

第58条 主務大臣(農林水産大臣及び財務大臣)が公庫に対し、業務の監督上必要な命令をす
ることができることを規定。

2. 日本公庫農林水産事業の組織の概要



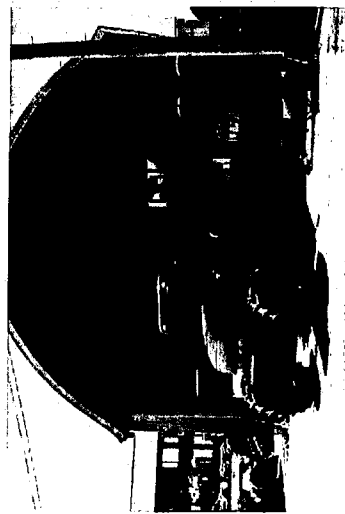
48支店
(北海道～鹿児島)

3. 農業向けの主な金融商品(資金制度)



日本政策金融公庫
農林水産事業本部

目的	資金名	主な使い道	貸出期間	金利	融資限度額
農業者の 経営改善	農業経営基盤 強化資金 (スーパーL)	① 施設整備 ② 農地取得 ③ 経営規模拡大に 伴う長期運転資金	25年 以内	0.55% ~ 1.40%	個人 150百万円 法人 500百万円
	セーフティネット 資金	① 経営維持のための 長期運転資金 ② 災害からの再建	10年 以内	0.55% ~ 0.85%	3百万円
インフラの 整備	農業基盤整備 資金	① 圃場整備 ② かんがい排水 ③ 農道整備	25年 以内	1.55%	農家負担額



トラクター/農舎



施設園芸温室



圃場整備



灌漑水路

4. 日本政策金融公庫農林水産事業の貸付実績

合計: 2,556億円 (2009年4月~2010年3月)

貸付実績の内訳

食品産業: 415億円
(16.3%)

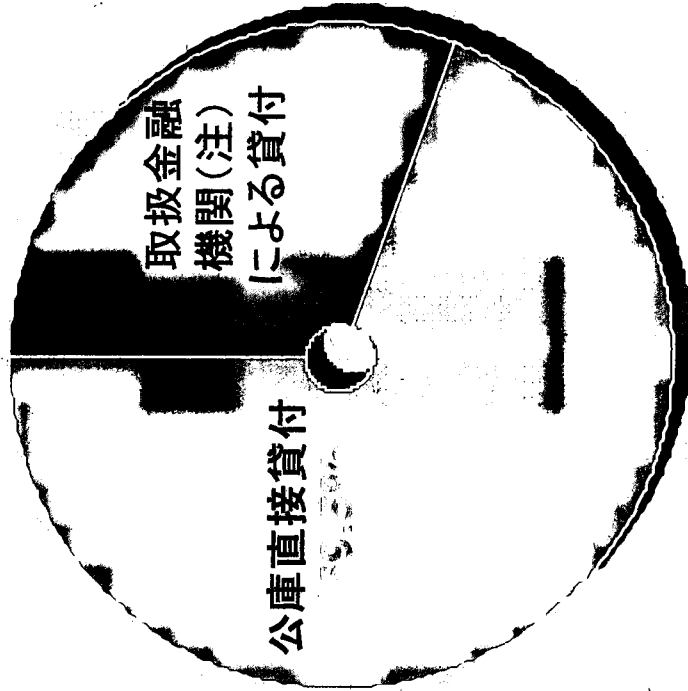
漁業: 154億円
(6.1%)

林業: 73億円
(2.9%)

農業: 1,912億円
(74.8%)

うち
スーパーL: 1,294億円
(50.6%)

金融機関別貸付状況



(注) 農業協同組合、漁業協同組合、銀行等

5. 日本政策金融公庫農林水産事業の貸付金残高



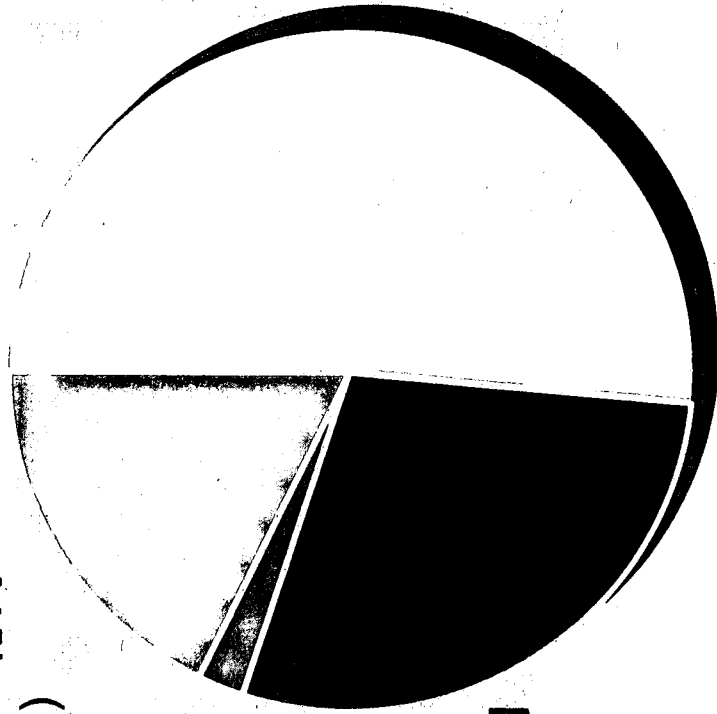
日本政策金融公庫
農林水産事業本部

貸付金残高合計: 2.7兆円 (2010年3月末現在)
融資の平均残存期間 14.4年

食品産業: 4,170億円
(15.4%)

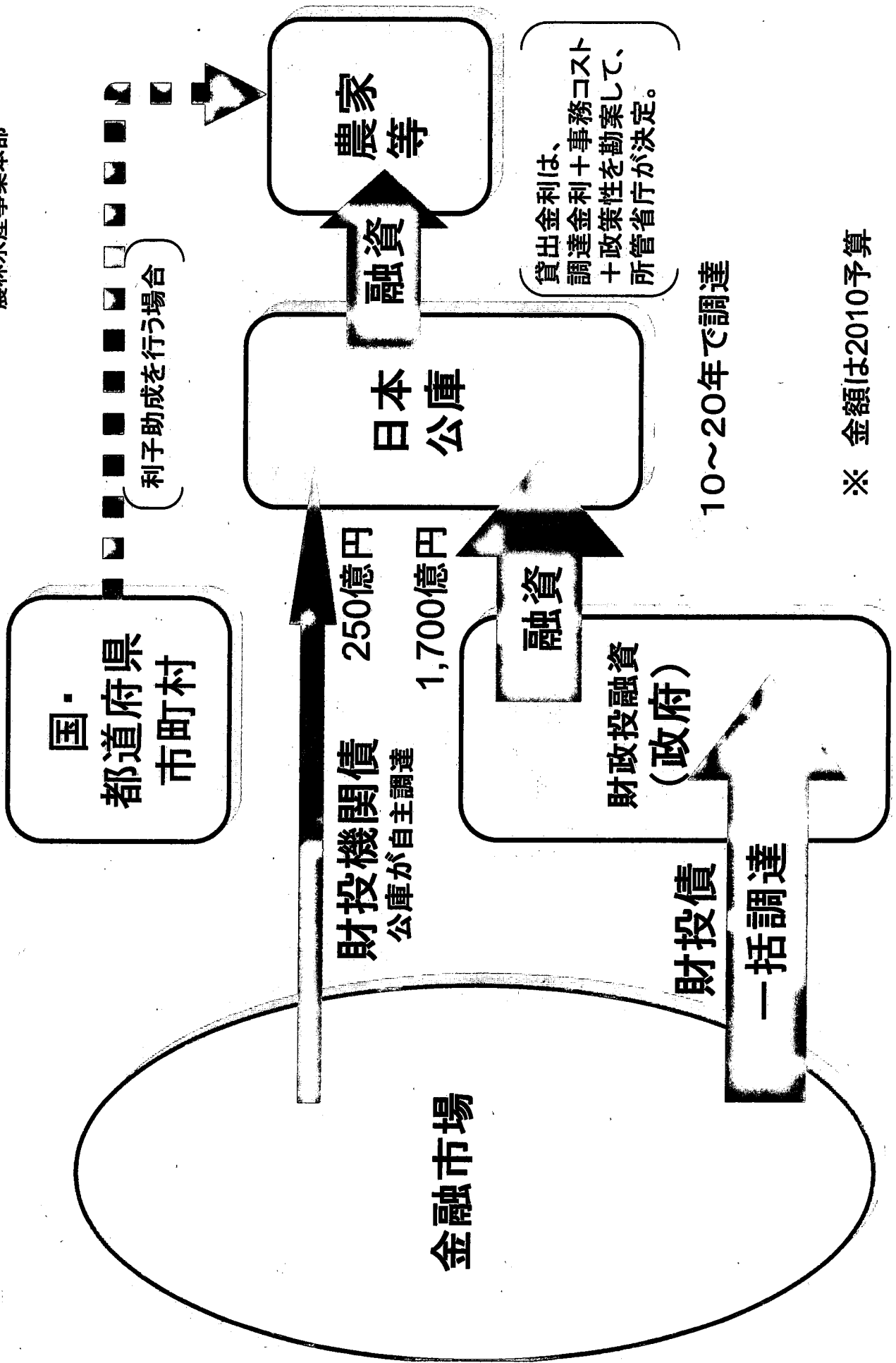
漁業: 663億円
(2.4%)

林業: 7,763億円
(28.6%)



農業:
1兆4,501億円
(53.5%)

6. 日本政策金融公庫の資金調達及び融資の流れ



※ 金額は2010予算

7. 災害発生時の対応

資金名	主な使い道	貸出期間	金利	融資限度額
セーフティネット 資金	① 経営維持のための 長期運転資金 ② 災害からの再建	10年 以内	0.95%	3百万円

- ・ 支店における相談窓口の設置
 - ・ セーフティネット資金の融資（運転資金）
 - ・ スーパーL資金等の融資（設備投資等）
 - ・ 貸付金の償還計画の変更
 - ・ 償還猶予
- 等

災害発生時には、農林水産省から公庫に対して、資金の円滑な供給、償還猶予の依頼がある。農林水産省ではその他に、災害復旧支援（補助）、共済金の早期払出し等についても実施。



8. 新規就農者に対する金融支援

(1) 都道府県による支援(就農支援資金)

区分	就農研修資金	就農準備資金	就農施設等資金
資金の種類	農業の技術又は経営方法を実地に習得するための研修に必要な資金	住居の移転、資格の取得、就農先の調査等就農の準備に必要な資金	農業経営を開始するのに必要となる機械・施設の購入等に必要な資金
貸付限度額	○農業大学校等 → 5万円/月 ○先進農家等 → 15万円/月 ○指導研修(青年) → 200万円	200万円	○青年 → 2,800万円及びそれを超える額については900万円又は必要な資金の額の1/2のいずれか低い額 ○中高年 → 1,800万円及びそれを超える額については900万円又は必要な資金の額の1/2のいずれか低い額
償還(据置)期間	青年(～40)	12(4)年以内(条件不利地域20(9)年以内)	12(5)年以内
	中高年(～64)	7(2)年以内(条件不利地域12(5)年以内)	

・無利子

・県の信用保証協会に保証料を支払うことにより、無担保・無保証人で借入が可能。

(2) 公庫資金

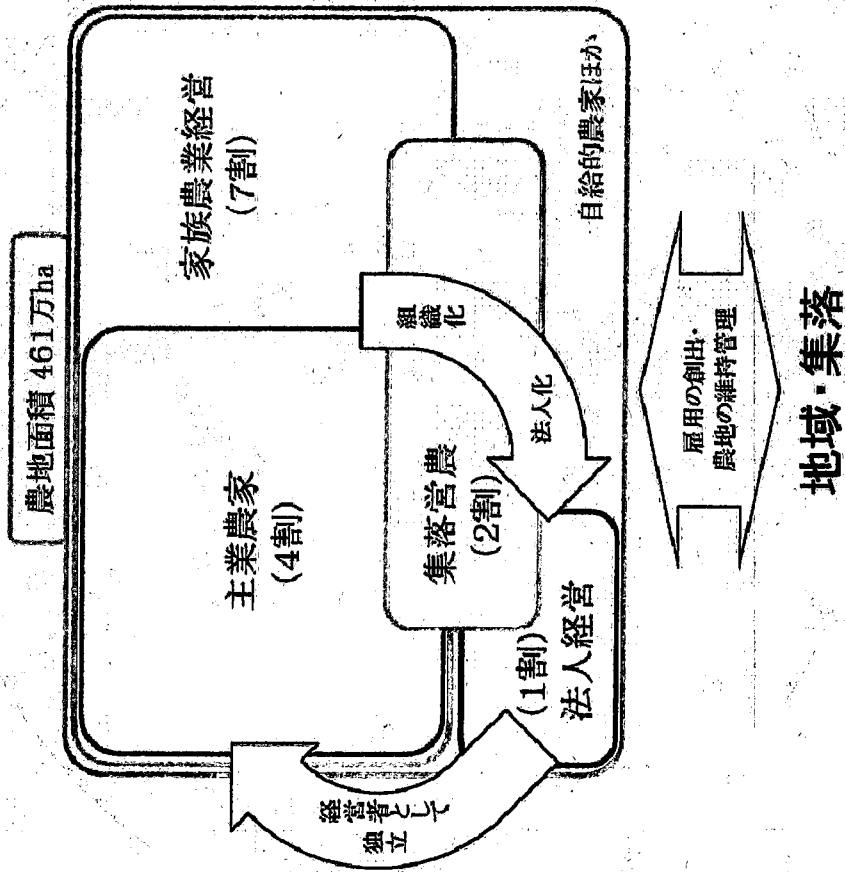
資金名	主な使い道	貸出期間	金利	融資限度額
経営体育成強化資金	① 施設整備 ② 農地取得 ③ 経営規模拡大に伴う長期運転資金	25年以内	1.40%	150百万円 (事業費の80%まで)

公庫資金は、有利子、担保・保証人も必要となる場合があるが、限度額が大きいため、就農(参入)当初から大規模な融資が必要な場合に利用される。

9. 「食料・農業・農村基本計画」と政策融資の関係

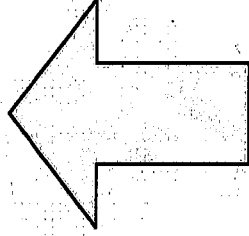


日本政策金融公庫
農林水産事業本部



- 意欲ある多様な農業者による農業経営の育成・確保
 - ・個人農業者の経営拡大
 - ・集落営農の組織化・拡大
 - ・法人化
 - ・法人構成員の独立

○ 農業、農村の6次産業化の推進



日本公庫は、これらの経営発展を支援するため、長期・低利融資を引き続き実施。